

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 4 日現在

機関番号：33925

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24501201

研究課題名(和文) 震災後の中核市における校外初任者研修の効果的な運用に関する研究

研究課題名(英文) A Study on the Effective Operation of Beginning Teachers Training in the Off-Campus in the Core City after the Great East Japan Earthquake

研究代表者

大橋 保明(OHASHI, Yasuaki)

名古屋外国語大学・外国語学部・准教授

研究者番号：30387667

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：中核市における初任者研修受講者数は、平成16年度1,522名(35中核市)から平成24年度2,449名(41中核市)へ増加していた。校外初任者研修の実施状況については、情報公開度や人権教育に関する研修の実施頻度等で地域的な偏りが見られ、量的な緩和(2年目以降への先送り等)や弾力的な運用の実態が確認された。聞き取り調査からは、少人数の強みを生かし、研修の内外で一人ひとりを大切にすること、地域教育資源を意識した研修内容を設定すること、学校外で児童生徒や地域住民と関わりながら学ぶ機会を創出すること等、「教師である前に市民であること」が可能になるような教師教育の意義が確認された。

研究成果の概要(英文)：Beginning teachers training participants number in the core city had increased to 2,449 people (41 core city) in 2012 from 1,522 people (35 core city) in 2004. For the implementation of beginning teachers training in the off-campus, regional bias is seen in the implementation frequency of training on information disclosure level and human rights education, as well as prefectures and major cities, quantitative easing and resilient operation of the year onward has been confirmed. From interviews, it has been found to be important as follows: (1) taking advantage of the strengths of a small number of people, and to cherish each and every in and out of the training, (2) setting the training content that was conscious of regional education resources, (3) to create opportunities to learn while involved with the students and local residents, (4) to foster the teacher as a citizen.

研究分野：教育社会学

キーワード：校外初任者研修 中核市 教師教育

1. 研究開始当初の背景

初任者研修制度が平成元年度から段階的にスタートして約 30 年、地方教育行政法の改正により中核市に研修の実施権限が移譲されて約 10 年が経過する現在、平成 16 年度に 35 中核市で 1,522 名(全体 19,039 名の約 8%)であった初任者研修受講者数が、平成 21 年度には 41 中核市で 2,366 名(全体 23,259 名の約 10%)にまで増加している。全体に占める割合に大きな変動は見られないが、この 5 年間で中核市における初任者研修の規模は確実に拡大し、その重要性は高まっている。

平成 15 年度から導入された拠点校方式の導入状況や研修内容項目の割合、都道府県・政令市・中核市別の全体状況については文科省の「初任者研修実施状況調査」で量的に把握できるが、本研究が目指す中核市における特色ある研修内容や方法の具体的な検討、実施主体や受講者のそれぞれが研修の効果等に対してどのような認識を持っているかなどの質的な把握については困難な状況にある。報告者の知るかぎり、初任者研修に関する先行研究には、(1)研修の評価に関する考察(「効果的な初任者研修プログラムの研究開発」(平成 2~4 年度科研費試験研究(B)、代表:牧昌見(国立教育研究所)など)、(2)拠点校方式に関する考察(八尾坂修編『指導教員のための初任者研修の進め方』教育開発研究所 2006 など)、(3)財政措置の問題を含めた現状と課題の考察(服部晃「法定研修」としての教職初任者研修の現状と課題」『教育情報研究』25(3)、2009 など)を中心に比較的多く存在するが、人事権を有していない中核市の、しかも校外初任者研修の実態に焦点を絞った先行研究は見当たらず、量的・質的にその重要性が高まっているにもかかわらず、中核市における校外初任者研修の運用実態や改善策等については具体的に明らかにされていない。

また、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災後、都道府県から独立した形で初任者研修を実施してきた中核市では校外初任者研修の日数の削減や先送りが顕著であったが(例えば、福島県いわき市では校外初任者研修の日数が 25 日から 18 日へ、震災とは無関係に秋田市では 25 日から 22 日へと日数が減るなど)、全国的にも校外初任者研修の日数の量的緩和が図られ始めている。また、政令市の仙台市は、その名称を「フレッシュ先生研修」に変更して 2 年目研修の充実を図るなど、比較的保守的な東北地方の各自治体でも校外初任者研修制度の弾力的な運用が始まっている。

2. 研究の目的

そこで、本研究では、震災後の中核市における校外初任者研修の現状と課題を明らかにし、校外初任者研修の効果的な運用等(研修内容・方法等)について考察することを目的として調査研究を進めた。具体的には、地方教育行政法の改正により初任者研修の実施権限が中核市に移譲されて約 10 年が経過する中で、(1)全国 40 市の中核市における初任者研修の実施状況の全体像を量的調査から明らかにし、(2)初任者研修受講者・初任者研修実施担当者・教職経験 10 年目教員への聞き取り調査から校外初任者研修プログラムの効果や改善点を探り、(3)初任者教員の適応および成長支援に資する効果的な研修内容や方法等を提示することをめざした。

3. 研究の方法

震災後の中核市における校外初任者研修の現状と課題を明らかにし、その効果的な運用等について検討すべく、量的調査(資料収集を含む質問紙調査)によって初任者研修の全体状況を、また質的調査(聞き取りや参与観察)によって特色ある研修の内容や方法について考察した。

研究計画の概要は、次のとおりである。

【平成 24 年度】(1)文献研究(初任者研修に関わる歴史的・教育政策的研究)(2)資料収集(初任者研修関連資料の収集・整理)

【平成 25 年度】(3)質的調査 期(いわき市における初任者研修関係者への聞き取り調査の実施・分析)

【平成 26 年度】(4)量的調査 期(校外初任者研修の現況に関する質問紙調査の実施・分析)(5)質的調査 期(校外初任者研修場面の参与観察)(6)総合考察(研究成果のまとめ、発信等)

4. 研究成果

(1) 全国の初任者研修受講者数は、平成 16 年度 19,039 名から平成 24 年度 27,887 名へ増加していた。中核市における初任者研修受講者数も平成 16 年度 1,522 名(35 中核市)から平成 24 年度 2,449 名(41 中核市)へと増えていたが、全体に占める割合は約 8~9%で大きな変化は見られなかった。

(2) 平成 26 年度現在、全国には 43 の中核市があり、多くの中核市で教職員研修を専門的に担う「教育センター」や「教育研究所」を立ち上げている。学校数及び児童生徒数の合計は小学校 2,286 校 / 912,498 名、中学校 1,064 校 / 449,858 名、学校数及び児童生徒数の平均は小学校 53 校 / 21,221 名、中学校 25 校 / 10,462 名、教職員数の平均は小学校 1,322 名、中学校 756 名であった。小学校数が最も多いのは福山市の 80 校、最も少ないのは川越市の 32 校であり、中学校数が最も多いのはいわき市の 42 校、最も少ないのは久留米市の 17 校であった。また、児童数および生徒数が最も多いのはそれぞれ船橋市の 32,895 名、鹿児島市の 16,042 名、最も少ないのは共に函館市で 11,045 名、5,794 名であった。

(3) 中核市における校外初任者研修の実施状況については、情報公開度に東高西低の傾向が見られたが、全体的には都道府県や政令市とほぼ同様に量的な緩和(研修時間数の削減または 2 年目以降への先送り)や弾力的な運用の実態が確認できた。

(4) 全国 42 中核市の教育センター等に対して校外初任者研修に関わる資料請求を行い、25 中核市から回答及び資料提供が得られた。これらの分析から、中核市においても校外研修の総時間数で差が見られるようになり、人権教育等に関する研修の実施頻度等で地域的な偏りが確認できた。

(5) 福島県内の中核市においては、震災によって県から独立した初任者研修の内容が震災前の依存状況に戻りつつあるが、「初任期」を意識した任意研修を新たに立ち上げるなど、研修の自律性を高める動きが確認された。

(6) 中核市教育委員会の初任者研修実施担当者に対して抽出的に実施した聞き取り調査からは、少人数の強みを生かし、研修の内外で一人ひとりを大切にすること、地域教育資源を意識した研修内容を設定すること、学校外で児童生徒と関わりながら学ぶ機会を創出することなどが中核市における校外初任者研修において重要な要件であることが確認された。

(7) いわき市総合教育センターが生涯学習課と連携して校外初任者研修プログラムの企業等体験に取り入れてきた「いわき市防災サマーキャンプ」の参与観察から、いわき市を知らない初任者教員が多様な人々との関わりの中で地元を知ること、地域住民やボランティアの方々の子どもとのかかわり方を見て学ぶこと、さらには中学校教員が学校外での児童とのかかわりの中から学ぶことなど、

「教師である前に市民であること」が可能になるような教師教育」の意義が確認できた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

(1)大橋保明、亀山有希、東日本大震災被災地における初任者研修と初任者教員 - 福島県いわき市を事例として - 、新任教員の適応および成長支援に関する総合的研究(研究報告書)、査読無、共栄大学教育学部和井田節子研究室、2012年9月、pp.57-64

(2)大橋保明、中核市における初任者研修の現状と課題、関西教育学会年報、査読無、37号、2013年8月、pp.206-210

(3)大橋保明、中核市における初任者研修の現状と課題(2)、関西教育学会年報、査読無、38号、2014年8月、pp.71-75

(4)大橋保明、中核市における初任者研修の現状と課題(3)、関西教育学会年報、査読無、39号、印刷中、2015年8月

(5)大橋保明、中核市における校外初任者研修の特色と遂行中断性に関する一考察、名古屋外国語大学外国語学部紀要、査読無、49号、印刷中、2015年8月

〔学会発表〕(計 4 件)

(1)和井田節子、杉江修治、浜田博文、大橋保明、石原陽子、川田弘人、新任教員の適応および成長支援に関する研究、2012年9月7日、日本教師教育学会(第22回大会)、東洋大学

(2)大橋保明、中核市における初任者研修の現状と課題、2012年11月10日、関西教育学会(第64回大会)、奈良女子大学

(3)大橋保明、中核市における初任者研修の現状と課題(2)、2013年11月16日、関西教育学会(第65回大会)、和歌山大学

(4)大橋保明、中核市における初任者研修の現状と課題(3)、2014年11月16日、関西教育学会(第66回大会)、滋賀大学

6. 研究組織

(1)研究代表者

大橋 保明(OHASHI Yasuaki)

名古屋外国語大学・外国語学部・准教授

研究者番号: 30387667